

令和2年 3月 5日～ 9日

鳥羽市議会会議

一般質問通告者一覧表

発言通告者	議席番号	10番	氏名	戸上 健
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 船津町樋ノ山太陽光発電設備建設問題について</p> <p>同所の太陽光発電計画について本市議会は平成30年6月、全会一致で反対決議した。関係地域町内会も総会等で同様の決議をしている。それにもかかわらず事業者は今年5月工事着工を公表した。そこで以下の諸点について問う。</p> <p>①市は現在の事態をどう受け止めているか。</p> <p>②市条例「鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と自然環境等の保全との調和に関する条例」の附則では、すでに申請している事業者であろうとも「この条例の趣旨に則り、地域住民等の理解を得られるよう、この条例に定める手続き等を例として、できる限りの対応をするように配慮しなければならない」と規定している。市はすでに住民の理解を得ていると認識しているか。</p> <p>③事業者に対して関係法令を厳格に守らさなければならない。市はどのような態度で臨んでいるか。</p> <p><市長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	10番	氏名	戸上 健
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 気候変動、地球温暖化と本市への影響について</p> <p>地球温暖化による異常気象は、極端な高温、洪水、生態系破壊、海面上昇など自然と人間社会にリスクをもたらしている。COP25の報告書によれば、世界の気温が2度上昇すると300万トン以上の漁獲量が減少するとしている。水産立市の鳥羽にとって、まさに屋台骨を揺るがす事態と言わなければならない。そこで以下の諸点について問う。</p> <p>①地球温暖化の本市への影響について市長の所見はどうか。</p> <p>②「鳥羽市地球温暖化防止実行計画」で掲げた温室効果ガス排出削減目標はどこまで達成されたか。</p> <p>③全国では「気候非常事態宣言都市」が多数生まれている。本市も率先して宣言すべきではないか。</p> <p><市長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	10番	氏名	戸上 健
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 第6次鳥羽市総合計画の策定について</p> <p>本市の第5次「鳥羽市基本構想・総合計画」は2020年度をもって10年間の期間を終える。執行部は第6次の計画作成に着手していると聞かすが、第5次の総括なくして実効性はない。さらに新計画策定は鳥羽市の自律的行動指針であり、策定過程から市民参加が不可欠である。そこで以下の諸点について市長の基本見解を問う。</p> <p>①法改正で地方自治体における「基本構想策定」の義務規定が廃止された。基本構想・総合計画を作成しなくともよくなったが本市がなお策定する。その必要性は何か。</p> <p>②第5次鳥羽市総合計画は「各種計画の最上位」としたが第6次も同様の位置づけか。</p> <p>③計画策定への市民参加をどのように保障していくのか。</p> <p><市長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	2 番	氏 名	濱 口 正 久
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 防災・減災対策について</p> <p>近年、災害時に発生しうる被害を想定し、被害を低減させる減災への取り組みが重要視されてきている。鳥羽市においても何よりも人命を優先し、被害を最小限にとどめるためにはあらゆる災害を想定し、準備をする必要があると考える。そこで以下の諸点について問う。</p> <p>①災害発生時の対応について。 ・マニュアル、想定訓練はどのように行っているか。 ・要援護者等弱者対策はどうか。</p> <p>②避難所の備蓄について。 ・どのような想定をして準備しているか。</p> <p>③減災への取り組みについて。 ・事前の取り組みについて。</p> <p>④防災減災への取り組みの位置づけについて。 ・市長の考え方、思いはどうか。</p> <p><市長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	2 番	氏 名	濱 口 正 久
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 新型コロナウイルス対策・対応について</p> <p>世界的に猛威をふるう新型コロナウイルスについて、日本においても予断を許さない状況がつづいている。正しい状況判断のもと、素早い対応が何よりも必要と考える。そこで以下の諸点について問う。</p> <p>①市の対応策について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長はいつどのような指示をしたか。 ・各課の対応・準備はいつどのようにおこなったか。 <p>②交流人口が多く被害が予想される市の事業者への支援は。</p> <p>③今後の備えの考え方は。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の取り組みの危機管理の意識について。 <p><市長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	2 番	氏 名	濱 口 正 久
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 地域医療について</p> <p>鳥羽市において今後さらなる高齢化が想定され、医療機関への通院が難しい医療弱者が増加することは誰もが知るところである。命の問題は切実であり、何より市長が掲げる住み続けられるまちづくりには、診療してもらいやすい医療体制の構築が重要と考える。そこで以下の諸点について問う。</p> <p>①令和2年4月以降の答志町における医療体制について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在考えられる対応策は。 ・今後の医療体制改善についての市長の考えは。 <p><市長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	1 1 番	氏 名	浜 口 一 利
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 答志島架橋建設について</p> <p>平成19年12月議会で「答志島架橋建設促進協議会」へのかかわり方と鳥羽市の支援、県、国への要望活動について質した。それ以降、市も本協議会への支援とともに県にも要望活動を実施するなど、支援している。しかし、架橋実現へは遠い現状がある。そこで以下の諸点について問う。</p> <p>①離島を取り巻く環境は医療、産業、日々の暮らしなど以前にも増して架橋建設が求められていると思うがどのように受け止めているか。</p> <p>②ここまでの要望活動と架橋への市長の思いは。</p> <p>③「答志島架橋建設促進協議会」の今年度の活動実績は。</p> <p>④県主導での事業推進を望むところであるが、架橋建設の県の動きをどのように把握しているか。</p> <p>⑤県への更なる要望活動推進と国への要望活動は。</p> <p>⑥離島架橋勉強会が開催された。ルート、架橋の構造、事業費など検討が必要との話があったが、検討されたのか。</p> <p>⑦「答志島架橋建設促進協議会」の来年度の活動の方向性は。</p> <p><市長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	1 2 番	氏 名	坂 倉 広 子
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 子どもたちが将来ひきこもりとならないための施策について</p> <p>「仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6ヶ月以上続けて自宅にひきこもっている状態」を「ひきこもり」と呼んでいる。「ひきこもり」は、単一の疾患や障害の概念ではなく、様々な要因が背景になって生じると言われている。</p> <p>このような中、子どもたち及び家族が安心な生活をおくれるよう、また、8050問題などの将来の課題へと結びつかないためにも、更なる個性豊かな子どもたちを育む取り組みが必要であると考え、そこで以下の諸点についてきく。</p> <p>①学校現場の対応について。 ②家庭・保護者に対するサポートについて。</p> <p><市長、教育長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	7 番	氏 名	山 本 哲 也
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ SDG s の推進、取り組みについて</p> <p>SDG s は 2030 年までに目指すべき 17 の国際目標と、それらを達成するために必要な 169 のターゲット、232 の指標を定めている。企業や自治体をはじめ、さまざまな組織や団体において SDG s は主流化される傾向にあり、SDG s は全世界の共通言語になっていると言っても過言ではない。政府の実施指針においても自治体の参加が強く要請されており、持続可能なまちづくりのためにも、本市においても SDG s の達成に向けた取り組みを推進していくべきと考える。そこで以下の点についてきく。</p> <p>①市長の SDG s に対する考えは。 ②市としての SDG s に対する取り組みは。 ③どのように推進していくのか。</p> <p><市長、教育長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	7 番	氏 名	山 本 哲 也
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 行政運営のデジタル化について</p> <p>人口減少・少子高齢化社会に向かえるにあたり、持続可能なまちづくりや市民サービスの提供のために自治体運営にA IやI C T等の先端技術やデータ活用などデジタルの力やテクノロジーを最大限に活かすべきと考える。そこで以下の点についてきく。</p> <p>①行政運営のデジタル化、D X（デジタルトランスフォーメーション）に対する認識について。</p> <p>②市の取り組みについて。</p> <p>③C D Oなどの人材登用、人材の育成について。</p> <p>④行政運営のデジタル化やデジタルテクノロジーの活用についての市長のビジョンは。</p> <p><市長、教育長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	1 番	氏 名	南 川 則 之
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 大規模ハード整備事業（鳥羽市水産研究所新築及び鳥羽市民体育館大規模改修・増築）の利活用について</p> <p>第5次鳥羽市総合計画後期基本計画における実施計画に基づき整備される大規模ハード整備事業の内、小浜漁港の用地に新設する鳥羽市水産研究所は、他分野連携により世界に誇れる藻類研究を核とした水産研究拠点を目指すため、内閣府の地方創生拠点整備交付金等を活用して整備が進められている。また、鳥羽市民体育館大規模改修及び増築については、三重とこわか国体の開催、スポーツ及び市民文化祭等において、市民が利活用をしやすい施設を目指さなければならない。そこで以下の点について問う。</p> <p>①鳥羽市水産研究所設置の経緯について。 ②旧施設（坂手町の水産研究所）及び新設される鳥羽市水産研究所の利活用について。 ③鳥羽市民体育館（メインアリーナ）大規模改修及び増築工事について。 ④鳥羽市民体育館（メインアリーナ）及び増築施設（サブアリーナ）の利活用について。 ⑤関連する施設の利活用について。 ⑥これらの公共施設における新型コロナウイルス等の対策について。</p> <p><市長、副市長、教育長及び担当課長></p>			

発言通告者	議席番号	1 番	氏 名	南 川 則 之
<p>件名及び 要 旨</p>	<p>○ 太平洋・島サミット開催における鳥羽市の誘致活動について</p> <p>日本と太平洋島しょ国の首脳らが環境問題などについて三年に一回開く「太平洋・島サミット」の次回、2021年の開催地に「志摩市を中心とした伊勢志摩地域」が決定された。各国首脳が県内に集う機会は、2016年の主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）以来となる。そこで以下の点について問う。</p> <p>①2016年5月に開催された伊勢志摩サミットにおける鳥羽市の誘致活動について。</p> <p>②伊勢志摩サミット開催及びその後の鳥羽市における経済波及効果について。</p> <p>③太平洋・島サミットにおける鳥羽市の誘致活動について。</p> <p><市長、副市長、教育長及び担当課長></p>			